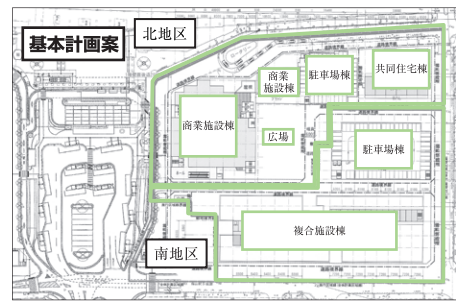


定は、事業推進に追い風となるのではないかと考えるが、見解は。



伏見町地区市街地再開発事業
基本計画（案）

答

①本市の中心市街地の活性化において重要な事業であると認識している。事業の推進に向けて引き続き効果的な支援を行う。②現状の分析と基礎資料の収集にとどまっているが、基本計画を策定した場合の影響などを見極める中で対応する必要がある。

◆関連質問

- ・伏見町地区市街地再開発事業への行政支援など（明政会）
- ・再開発事業への公共的施設の設置の検討について（市民連合）
- ・伏見町地区市街地再開発事業の見直し（日本共産党）

市民連合



法木 昭一 議員

人口増加に向けた施策展開は

問

人口減少に歯止めをかける施策は急務で、本市はこれまで、保育施策の拡充、四年制大学など高等教育の充実、不妊治療対策、北産業団地造成などに取り組んできたが、新年度以降の人口増加に向けた施策展開は。

答

人口は都市の活力の源であり、これまで交流人口や定住人口の増加に向け、重点政策をはじめとする諸施策に取り組んできた。引き続き、「再（Re）」の取り組みなどを通して、人口減少社会における行政運営のあり方や、人口減少社会に歯止めをかける施策などを再検討し、都市としての総合力の向上へ、職員一丸となって取り組む。

地域活動支援センターの活動に対する評価について

問

関係者の強い要望を受け2008年5月に視覚障害者地域活動支援センターが、2009年11月に聴覚障害者地域活動支援センターが開設された。センターの事業に対する評価は。



視覚障害者地域活動支援センター（野上町）

答

視覚障害者地域活動支援センターでは、相談支援、歩行訓練、点字や音声読み上げソフトの講習会などを行い、聴覚障害者地域活動支援センターでは、ホームページやメールによる行政情報等の提供、パソコン講習会や手話通訳を置いた料理や文化教室などを開催し、さらには学区の文化祭などに参加し交流を深めている。いずれも地域で暮らす障がい者の大きな支えになっていると評価している。

日本共産党



式部 昌子 議員

川南土地区画整理事業について

問

「住み良い郷土を造る会」が県知事に、事業の白紙撤回を求める要望書と、賛同する署名148人分を提出した。これは全地権者の約6割を占める反対署名で、「多くの地権者の賛同」との市の説明根拠は崩れ地権者合意は形成されていない。都市計画変更案などの縦覧の中止と、事業の白紙撤回を求める。

答

川南地区は、この事業により北東地域の拠点を形成する地区として市都市マスタープランに位置付けられており、都市基盤整備と、生活拠点として利便性の高い市街地の形成を図ることとし、現在、都市計画の変更に向け縦覧を実施している。今後も、個別の事業説明等を実施し、地権者の一層の理解が深まるよう合意形成に努